

平成30年度業務棚卸表(政策体系順)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象		平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称								
020500-008	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		介護保険運営の根幹をなす介護保険料を確保するため、普通徴収分保険料の期限内納付と滞納整理・処分を強化しながら、収納率の改善と滞納額の縮減を図るとともに、保険料負担の公平・公正と納税秩序を維持し、併せて市民の税務行政に対する信頼に応えていく。介護保険料(普通徴収)の徴収及び収納、催告及び納付指導、実態調査及び財産調査、差押・公売及び換価、交付要求、滞納処分の停止及び不納欠損処分		収納課
徴収事務(介護)	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)	介護保険法、地方税法、国税徴収法、北上市介護保険条例	市税等収納計画				9,945
020500-008-01	介護保険1号被保険者	介護保険料調定額(普通徴収分)・現年度(127,982千円)・滞納繰越分(22,284千円)・差押換価(776件37,788千円)(一般市税含む)・不納欠損(94件2,536千円)		介護保険料調定額(普通徴収分)・現年度(111,640千円)・滞納繰越分(21,648千円)・差押換価(572件36,485千円)(一般市税含む)・不納欠損(70件2,429千円)		介護保険料調定額(普通徴収分)・現年度(111,002千円)・滞納繰越分(19,445千円)・差押換価(448件35,265千円)(一般市税含む)・不納欠損(77件1,593千円)	介護保険料調定額(普通徴収分)現年度(110,405千円)滞納繰越分(19,630千円)差押換価(471件30,555千円)(一般市税含む)不納欠損(123件2,925千円)	
043100-022	01-02-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		スポーツを通じ、活力とうるおいに満ちた長寿社会の形成に寄与する。市のシルバースポーツ大会の開催、県のシルバースポーツ大会の参加支援をする。		長寿介護課
県スポーツ大会参加、市スポーツ大会開催事業	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(任意)		第5次北上市高齢者保健福祉計画				637
043100-022-01	60歳以上高齢者	北上市大会参加者数600人、県大会参加者数217名		北上市大会参加者約620人、県大会参加者約188人		北上市大会参加者630人、県大会参加者226人	北上市大会参加者650人、県大会参加者167人	
043100-023	01-02-01	04	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		低所得者の経済的負担が軽減され、介護サービス利用が促進される。所得等の要件により軽減対象者の認定を行う。サービス利用料の軽減を行った社会福祉法人へ軽減額の一部を補助し、その補助額の4分の3を県に補助請求する。		長寿介護課
社会福祉法人利用者負担軽減制度事業補助金	介護予防の推進と介護サービスの充実	負担金・補助金(義務)	北上市社会福祉法人利用者負担軽減制度事業補助金交付要綱	第6次北上市高齢者保健福祉計画				1,748
043100-023-01	生活保護受給者及び市町村民税非課税世帯のうち要件を満たす要介護認定者、岩手県及び北上市に申出している社会福祉法人	2法人 対象者数26人		2法人 対象者数32人		③4法人 対象者42人	2法人 対象者実数41人	
043100-035	01-02-01	01	介護	法令に定めはあるが任意の自治事務		介護者の身体的、経済的負担の軽減を図るとともに、要介護者の在宅生活の継続及び向上を図る。要介護者を在宅で介護している家族に対して、介護用品や介護慰労金を支給する。		長寿介護課
家族介護支援事業	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)	介護保険法	介護保険事業計画				5,972
043100-035-01	要介護3・4・5の方を介護する市町村民税非課税の家族	○介護用品支給事業・支給対象者87人 ・支給枚数 4,686枚・支払金額 3,985,417円 ○家族介護慰労金・申請1人 要介護3:1人、支払金額		○介護用品支給事業・支給対象者91人 ・支給枚数 4,593枚・支払金3,507,266円○家族介護慰労金・申請2件(対象1件、対象外1件)要介護3:1人、支払金		○介護用品支給事業・支給対象者111人・支給枚数 5,838枚・支払金額 4,613,000円○家族介護慰労金・申請者4人要介護3:1人、要介護4・5:3人・支払金額 350,000円	○介護用品支給事業・支給対象者83人 ・支給枚数 4,020枚・支払金額 3,500,000円(仮)○家族介護慰労金(仮)・申請者4人(要介護3 1人、要介	
043100-036	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		低所得のために成年後見制度を利用できない高齢者へ費用等の支援を行う。成年後見制度の利用が必要であるにもかかわらず低所得のため利用できない費用等を助成する。また、成年後見制度利用促進のため、周知用のパンフレットを配布する。		長寿介護課
成年後見制度利用支援事業(介護)	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)	介護保険法					1,417

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量	
細事業名称								
043100-036-01 成年後見制度利用支援事業(介護)	支援を受けなければ成年後見制度を利用でき	市長申立て件数 3件(3/20現在)		市長申立て件数3件		・市長申立 4件・財産保全申し立て 1件	・市長申立 4件・財産保全申し立て 1件	
043100-037 地域自立生活支援事業	01-02-01 介護予防の推進と介護サービスの充実	01 介護	ソフト事業(義務)	法令に定めはあるが任意の自治事務 介護保険法 介護保険事業計画		食事の調理が困難な者に配食サービスを行い、自立生活の支援をする。市内社会福祉法人に委託し、食事を配達と見守りを実施することとし、配食費用の一部を補助する。	長寿介護課 8,527	
043100-037-01 地域自立生活支援事業	65歳以上で調理が困難な市内に居住するもの	配食提供数13,000食(見込)		配食提供数11,518食		配食提供数 12,328食	配食提供数14,454食(仮)1,155食/月(平成27年2月提供分まで)	
020500-058 納付管理事務(介護)	01-02-01 介護予防の推進と介護サービスの充実	01 介護	ソフト事業(義務)	法令の実施義務(自治事務) 地方税法 国税徴収法 北上市介護保険条例		介護保険料の適正な納付管理。介護保険料(普通徴収)納税通知書の発送及び督促状の発送、介護保険料の過誤納還付及び充当、課税取込、納付取込	収納課 1,083	
020500-058-01 納付管理事務(介護)	介護保険1号被保険者	・還付処理件数 153件・口座振替率 18.56%		・還付処理件数 684件・口座振替率 17.66%		・還付処理件数 115件・口座振替率 17.87%	・還付処理件数 145件・口座振替率 17.72%	
043100-100 地域密着型サービス事業	01-02-01 介護予防の推進と介護サービスの充実	01 介護	ソフト事業(義務)	法令の努力義務(自治事務) 第7期北上市介護保険事業計画		介護保険事業計画に基づく地域密着型サービスの推進、介護サービス提供事業所の適正な運営。市町村許認可となった地域密着型サービスについて、計画に基づくサービス量の提供及び施設整備の推進、介護サービス提供事業所への指導を行うもの。	長寿介護課 1,408,117	
043100-100-01 地域密着型サービス事業	介護サービス提供事業所	○認知症対応型通所介護3か所○小規模多機能型居宅介護7か所(1か所廃止)○認知症対応型共同生活介護(グループホーム)17か所(うち新規指定1か所)○地域密着型特定施設入居者生活介護2か所○地域密着型介護老人福祉施設2か所○定期巡回・随時対応型訪問介護看護2か所○地域密着型通所介護6か所(うち新規指定1か所)(2か所廃止)○看護小規模多機能型居宅介護2か所(うち新規指定2か所)		○認知症対応型通所介護3か所(1か所廃止)○小規模多機能型居宅介護8か所○認知症対応型共同生活介護(グループホーム)16か所○地域密着型特定施設入居者生活介護2か所(うち新規指定1か所)○地域密着型介護老人福祉施設2か所○定期巡回・随時対応型訪問介護看護2か所(うち新規指定1か所)○地域密着型通所介護6か所(2か所廃止)		認可事業所○認知症対応型通所介護4か所○小規模多機能型居宅介護8か所(うち新規指定1か所)○認知症対応型共同生活介護(グループホーム)17か所(うち新規指定2か所)○地域密着型特定施設入居者生活介護1か所○地域密着型介護老人福祉施設1か所○定期巡回・随時対応型訪問介護看護1か所○地域密着型通所介護9か所(3カ所廃止)	認可事業所○認知症対応型通所介護4か所(1か所廃止)○小規模多機能型居宅介護7か所(うち新規指定1か所)○認知症対応型共同生活介護(グループホーム)16か所○地域密着型特定施設入居者生活介護1か所○地域密着型介護老人福祉施設2か所○定期巡回・随時対応型訪問介護看護1か所	
043100-103 介護保険料賦課徴収業務	01-02-01 介護予防の推進と介護サービスの充実	01 介護	ソフト事業(義務)	法令の実施義務(自治事務) 介護保険法 第6期介護保険事業計画		現年分100%賦課徴収。第1号被保険者に対し、11段階による介護保険料を賦課し、徴収する。	長寿介護課 10,915	
043100-103-01 介護保険料賦課徴収業務	65歳以上	賦課人数25,146人(31.3月末)		賦課人数25,800人(H30.3月末)		賦課人数25,320人。	賦課人数:24,729人(28.3月末現)、27年度より所得段階を11段階に設定	
043100-105 介護保険料滞納対策業務	01-02-01 介護予防の推進と介護サービスの充実	01 介護	ソフト事業(義務)	法令の実施義務(自治事務) 介護保険法		滞納分100%納付。未納者に対し納入相談を行う。	長寿介護課	
043100-105-01 介護保険料滞納対策業務	保険料未納者	随時対応		随時対応		随時対応	随時対応	

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名		
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名			フルコスト(千円)		
細事業コード	事業の対象		平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量	
細事業名称										
043100-106	01-02-01		01	介護	法令の実施義務(自治事務)		対象者に100%交付。65歳到達者に被保険者証を交付する。			長寿介護課
介護保険被保険者証交付業務	介護予防の推進と介護サービスの充実		ソフト事業(義務)		介護保険法					5,487
043100-106-01	65歳到達者	65歳到達第1号被保険者資格取得者数:1,233件			65歳到達第1号被保険者資格取得者数:1,375件		65歳到達第1号被保険者資格取得者数:1,341件		65歳到達第1号被保険者資格取得者:1,438件	
介護保険被保険者証交付業務										
043100-107	01-02-01		01	介護	法令の実施義務(自治事務)		介護保険制度を理解してもらい有効なサービスを受給する。制度普及のため説明会の開催、出前講座への出席			長寿介護課
介護保険普及制度啓発事業	介護予防の推進と介護サービスの充実		ソフト事業(義務)		介護保険法					941
043100-107-01	参加者	出前講座6回			出前講座4回		出前講座3回		出前講座 3回	
介護保険普及制度啓発事業										
043100-108	01-02-01		01	介護	法令の実施義務(自治事務)		適正な異動情報の提供。社会保険事務所及び地方公務員共済組合に対し特別徴収対象者の異動情報を伝達する			長寿介護課
介護保険料特別徴収各種情報処理業務	介護予防の推進と介護サービスの充実		ソフト事業(義務)		介護保険法					223
043100-108-01	特別徴収対象者	月次報告、年次報告			月次報告、年次報告		月次報告、年次報告		月次報告、年次報告	
介護保険料特別徴収各種情報処理業務										
043100-109	01-02-01		01	介護	法令の実施義務(自治事務)		適正な介護保険業務実施のために審議。介護保険運営協議会に関する事務を行う			長寿介護課
介護保険運営協議会業務	介護予防の推進と介護サービスの充実		ソフト事業(義務)		介護保険法					1,942
043100-109-01	運営委員	年4回			年2回		年4回実施		4回実施	
介護保険運営協議会業務										
043100-113	01-02-01		01	介護	法令の実施義務(自治事務)		対象者への100%給付。施設サービスに設定されている基準額の9割給付事業			長寿介護課
介護保険給付事業(施設介護)	介護予防の推進と介護サービスの充実		ソフト事業(義務)		介護保険法					2,394,090
043100-113-01	介護認定者の施設入所者	2,183,409千円(仮)			2,131,377千円		(仮)2,218,013千円		2,226,912千円(100%給付)	
介護保険給付事業(施設介護)										
043100-114	01-02-01		01	介護	法令の実施義務(自治事務)		対象者への100%給付。居宅サービスに設定されている基準額の9割給付			長寿介護課
介護保険給付業務(居宅介護)	介護予防の推進と介護サービスの充実		ソフト事業(義務)		介護保険法					3,093,871
043100-114-01	要介護認定者	2,746,340千円(仮)			2,719,174千円		(仮)2,637,883千円		2,670,051千円(100%給付)	
介護保険給付業務(居宅介護)										

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型		法令等の名称	関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称							
043100-115	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		対象者への100%給付。居宅予防サービスに設定されている基準額の9割給付	長寿介護課
介護保険給付業務(介護予防)	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法			150,308
043100-115-01	要支援認定者	102,529千円(仮)			173,997千円	(仮)308,407千円	287,890千円(100%給付)
介護保険給付業務(介護予防)							
043100-116	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		対象者への100%給付。高額介護サービスに設定されている上限額を超えた費用について給付	長寿介護課
介護保険給付業務(高額介護サービス費)	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法			158,889
043100-116-01	費用が上限額を超えた介護認定者	155,368千円(仮)・高額介護サービス費141,903千円・高額介護予防サービス費113千円・高額医療合算介護サービス費13,303千円・高額医療合算介護予防サービス費49千円			見込決算額 145,798千円・高額介護サービス費130,435千円・高額介護予防サービス費156千円・高額医療合算介護サービス費15,149千円高額医療合算介護予防サービス費58千円	(仮)151,240千円・高額介護サービス費137,325千円・高額介護予防サービス費156千円・高額医療合算介護サービス費13,730千円高額医療合算介護予防サービス費29千円	見込決算額 122,918千円(100%給付)・高額介護サービス費121,931千円・高額介護予防サービス費91千円・高額医療合算介護サービス費894千円高額医療合算介護予防サービス費2千円
介護保険給付業務(高額介護サービス費)							
043100-117	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		対象者分の100%。国保連に支払う介護給付費の審査手数料(1件当たり80円)	長寿介護課
介護保険給付業務(審査支払手数料)	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法			8,917
043100-117-01	介護サービス利用者分	8,166千円(仮)			8,696千円	(仮)9,479千円	8,230千円(100%給付)
介護保険給付業務(審査支払手数料)							
043100-118	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		効果的な利用やケアプラン作成に生かす。介護保険サービス利用者に、実際に利用したサービスの内容を知らせるもの。	長寿介護課
介護給付等費用適正化事業	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法			3,355
043100-118-01	介護保険利用者	介護保険給付費通知発送(2回/年) 介護給付適正化縦覧点検国保連へ共同処理業務委託ケアプラン点検			介護保険給付費通知発送(2回/年) 介護給付適正化縦覧点検国保連へ共同処理業務委託	介護保険給付費通知発送(2回) 介護給付適正化縦覧点検国保連へ共同処理業務委託	○介護給付費通知発送(2回) ・9月(1～6月利用分)2,673件 ・2月(7～12月利用分)2,786件 (どちらも施設利用を除く)○介護給付適正化縦覧点検モデル事業(国保連へ事業委託) ・縦覧点検による過誤申立て件数60件
介護給付等費用適正化事業							
043100-125	01-02-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		介護を必要とする高齢者が今後も増加することが予測される一方で介護人材の不足が課題となっており、介護人材を安定的に確保するため、奨学金を借りて介護福祉士養成施設を卒業し、北上市内の事業所に就職した者に対し返済の一部について補助金を交付する。	長寿介護課
北上市介護人材確保推進事業費補助金	介護予防の推進と介護サービスの充実	負担金・補助金(任意・ソフト事業)					1,156
043100-125-01	奨学金を借りている者で5年以上勤務する者	対象者3人 補助金額336,954円			対象者2人 補助金額193,602円	対象者1人 補助金額70,302円	対象者0人
北上市介護人材確保推進事業費補助金							
043100-151	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		迅速及び正確な審査判定。要介護認定申請者に対し審査判定を行う。	長寿介護課
介護保険認定審査会業務	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法			17,487
043100-151-01	認定申請者	認定審査件数 4,278件			認定審査件数 4,168件	認定審査件数 4,242件	認定審査件数 4,160件
介護保険認定審査会業務							

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称							
043100-152	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		訪問調査等の迅速な実施。主治医意見書の早期回収、要介護認定調査を行う。	長寿介護課
介護保険認定調査業務	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法			57,509
043100-152-01	認定申請者	認定調査件数 4,278件		認定調査件数 4,146件		認定調査件数 4,173件	認定調査件数 4,197件
介護保険認定調査業務							
043100-207	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		介護予防・日常生活支援総合事業利用者に対する介護予防ケアマネジメントの実施	長寿介護課
介護予防ケアマネジメント事業	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		・介護保険法・北上市 介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱			27,157
043100-207-01	介護予防ケアマネジメント利用者	介護予防ケアマネジメント実施件数(2月末現在) 5,278件		介護予防サービス計画 6,064件 介護予防支援計画 2,300件		予防ケアプラン作成プラン作成事業所 6,462件 内訳地域包括支援センター 2,614件 委託居宅介護支援事業所 3,848件(暫定)9,000件見込み	予防ケアプラン作成件数:879件
介護予防ケアマネジメント事業							
043100-208	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		各種相談・支援・必要なサービスを提供する。初期段階での相談対応、継続的・専門的な相談支援	長寿介護課
総合相談支援事業	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法			3,068
043100-208-01	在宅高齢者及び介護家族	・地域包括支援センター相談対応件数(2月末現在) 3,957件 ・長寿介護課相談対応件数(2月末現在) 1,260件		相談件数:(H30.2月分まで)地域包括支援センター分3,946件 長寿介護課分 745件		相談件数:(H29.3月末まで)地域包括支援センター分 2,910件 長寿介護課分 936件	相談件数: 委託包括支援センター分 3,076件 長寿介護課分 809件
総合相談支援事業							
043100-209	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		高齢者が安心して地域で生活できるように支援をしたい。実態把握や総合相談の過程で、特に虐待防止・早期発見・権利擁護(成年後見の活用、老人福祉施設等への措置、消費者被害の防止)に対して専門的に対応	長寿介護課
権利擁護事業	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法			1,304
043100-209-01	在宅高齢者および家族	・高齢者防止ネットワーク会議 1回・認知症サポーター養成講座 25回 623名受講・権利擁護相談を随時受付		・高齢者虐待防止ネットワーク会議1回・認知症高齢者の窓口対応に関する情報交換会1回・認知症サポーター養成講座29回、876人受講・権利擁護相談を随時受付		・関係団体ネットワーク会議 1回・高齢者介護セミナー 1回・サポーター養成講座29回1,044名受講・権利擁護相談を随時受付	関係団体ネットワーク会議 1回 高齢者介護セミナー 1回 サポーター養成講座 20回 500名相談件数 50件
権利擁護事業							
043100-210	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		主治医、病院ケースワーカー、ケアマネジャー等との多種職協同、地域の関係機関との連携により包括的・継続的なケアマネジメントを実現する。地域のケアマネジャーに対し、日常的個別指導・相談業務、支援困難事例等への指導・助言業務、医療機関を含めた関係機関との連携体制構築、ネットワーク形成	長寿介護課
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法			107,076
043100-210-01	地域のケアマネジャー	・地域包括支援センター運営協議会 2回・地域包括支援センター委託箇所数 5か所・地域包括支援センター管理者会議 12回・ケアマネジメント支援会議 4回・ケアラボ@きたかみ 6回		・地域包括支援センター連絡会議12回開催・ケアマネジメント支援会議4回開催・ケアラボ@きたかみ6回開催		連絡会議 12回 ケアマネジメント支援会議6回 サービス一覧・ケアマネジャー一覧作成	
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業							
043100-212	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		認知症の初期の段階から適切な診断と対応、認知症に対する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援を通して、地域単位での総合的かつ継続的な支援体制を確立しようとするもの。	長寿介護課
認知症初期集中支援推進事業	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法			3,362

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名 フルコスト(千円)
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名		
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称							
043100-212-01 認知症初期集中支援推進事業	認知症患者及びその家族	・認知症支援チーム会議 5回・認知症初期集中支援チーム関与件数 2件		・認知症施策研究会 18回開催・認知症地域支援推進員と一般神経専門医との連絡会議 5回開催・認知症カフェ 8回開催・認知症ケアパス発行(全戸配布)			
043100-214 在宅医療介護連携推進事業	01-02-01 介護予防の推進と介護サービスの充実	01 ソフト事業(義務)	介護	法令の実施義務(自治事務) 介護保険法 介護保険事業計画		医療と介護の両方を必要とする高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進するもの。地域の医療・介護資源の把握、医療介護連携拠点の設置、情報の共有、関係者の研修、制度の普及啓発など。	長寿介護課 24,131
043100-214-01 在宅医療介護連携推進事業	在宅医療・介護関係者	・在宅医療介護連携推進協議会 3回・在宅医療介護連携支援センターの設置 1か所・在宅医療介護連携支援センター相談対応件数(2月末) 207件・市民フォーラムの開催 1回		在宅医療介護連携推進協議会3回、在宅医療介護連携支援センター相談件数(2月末まで)延べ109件(実85件)ケーブルテレビで特集番組放送		・在宅医療介護連携推進協議会3回開催・フォーラム 1回開催・多職種連携研修会3回(認知症テーマのもの、ケアマネと薬剤師、療法士との2次連携)開催	
043100-215 介護予防・生活支援サービス事業(指定)	01-02-01 介護予防の推進と介護サービスの充実	01 ソフト事業(義務)	介護	法令の実施義務(自治事務) ・介護保険法・北上市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱 介護保険事業計画		介護予防訪問介護現行相当サービス、通所介護現行相当サービス、介護予防通所介護A型サービス(基準緩和型)の実施。	長寿介護課 178,964
043100-215-01 介護予防・生活支援サービス事業(指定)	総合事業利用者	・従前型訪問サービス(2月末) 34,271,217円・従前型通所サービス(2月末) 123,827,181円・通所A型サービス(2月末) 3,442,853円		介護予防生活支援サービス71,012,000円A型サービス事業所3か所開設			
043100-216 介護予防・生活支援サービス事業(補助)	01-02-01 介護予防の推進と介護サービスの充実	01 ソフト事業(義務)	介護	法令の実施義務(自治事務) 介護保険法 介護保険事業計画		介護予防訪問介護B型(住民主体)サービス、通所介護B型サービスの実施。	長寿介護課 3,207
043100-216-01 介護予防・生活支援サービス事業(補助)	総合事業B型の担い手・利用者	・訪問B型サービス(1か所・12月末) 45,900円・通所B型サービス(10か所・12月末) 1,505,000円		B型サービス・訪問型1か所(補助合計3,500円)、通所型6か所(補助合計460,000円)			
043100-217 介護予防普及啓発事業	01-02-01 介護予防の推進と介護サービスの充実	01 ソフト事業(義務)	介護	法令の実施義務(自治事務) 介護保険法 介護保険事業計画		高齢者の自立の保持を目的とする介護予防教室の開催。	長寿介護課 19,872
043100-217-01 介護予防普及啓発事業	在宅高齢者および家族	・短期集中介護予防教室 2クール・24名参加・地域包括支援センターによる介護予防教室 145か所実施		介護予防研究会実施・短期集中モデル事業実施・短期集中モデル事業参加者に係る自立支援のケア会議2回実施			
043100-218 地域介護予防活動支援事業	01-02-01 介護予防の推進と介護サービスの充実	02 施設管理・維持補修事業	介護	法令の実施義務(自治事務) 介護保険法 介護保険事業計画		高齢者の自立の保持及び見守りネットワークの構築等を目的として、住民主体の健康づくり活動を支援。(いきいき100歳体操のDVD、重りの貸し出し、体力測定グループ間の交流会の開催等)	長寿介護課 19,910
043100-218-01 地域介護予防活動支援事業	在宅高齢者および家族	・いきいき百歳体操 61か所実施・957人 ・いきいき百歳体操交流会 1回		ふれでい百歳お試し講座42箇所・・出前講座実施・いきいき百歳体操交流会1回参加者145人実施・百歳体操 41グループ・660人支援・ケーブルテレビで特集番組放送			

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量
細事業名称								
043100-219	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		多職種の協働による個別ケース(困難事例等)の支援を通じた、①地域支援ネットワークの構築、②高齢者の自立支援に資するケアマネジメント支援、③地域課題の把握を行い、個別課題を施策形成につなげるもの。		長寿介護課
地域ケア会議推進事業	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法	介護保険事業計画			1,157
043100-219-01	介護専門職・地域福祉の担い手	地域ケア会議(2月末) 21回		地域ケア会議の統合、地域包括支援センターの地域ケア会議の課題分析、地域分析データ作成				
地域ケア会議推進事業								
043100-220	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		リハビリテーションに関する専門的知見を有する者が高齢者の有する能力を評価し、改善の可能性を助言する等介護予防の取り組みを支援する。		長寿介護課
地域リハビリテーション活動支援事業	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法	介護保険事業計画			4,831
043100-220-01	在宅高齢者および家族	・短期集中介護予防教室への多職種派遣 21名						
地域リハビリテーション活動支援事業								
043100-221	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		認知症の人が地域で安心して暮らし続けられるよう、認知症の容態の変化に応じ、必要な医療・介護・生活支援サービスを提供できるネットワークを構築する。		長寿介護課
認知症地域支援・ケア向上事業	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法	介護保険事業計画			4,244
043100-221-01	在宅高齢者および家族	・認知症地域支援推進員の配置5名・認知症施策研究会 13回・認知症カフェ 9回						
認知症地域支援・ケア向上事業								
043100-020	01-02-02	06	一般	法令に特に定めのないもの		自らの教養を高め社会奉仕活動を通じて高齢者の社会活動の充実を図る。老人クラブの活動費の一部を助成		長寿介護課
老人クラブ活動費補助金	高齢者が活躍できる場の確保	負担金・補助金(任意・ソフト事業)	老人クラブ活動等事業実施要綱(国)、老人クラブ活動等社会活動促進事業補助要綱(県)	第6次北上市高齢者保健福祉計画	3,127			
043100-020-01	60歳以上高齢者	クラブ数74クラブ(会員3,692人)活動内容 友愛訪問活動 221回 清掃奉仕活動 974回 地域見守り2,194回 教養講座開催392回 スポーツ活動1,300回 その他の活動558回		クラブ数76クラブ(会員数3,864人)活動内容 友愛訪問活動246回 清掃奉仕活動1,045回 地域見守り2,313回 教養講座開催361回 スポーツ活動1,166回 その他の活動 574回		クラブ数81クラブ(会員数4,231人)活動内容 友愛訪問活動 282回 清掃奉仕活動 1,047回 地域見守り 2,248回 教養講座開催 491回 スポーツ活動 1,112回 その他の活動 585回		クラブ数83クラブ(会員数4,384人)活動内容 友愛訪問活動 311回 清掃奉仕活動 982回 地域見守り 2,093回 教養講座開催 510回 スポーツ活動 939回 その他の活動 648回
老人クラブ活動費補助金								
043100-021	01-02-02	06	一般	法令に特に定めのないもの		自らの教養を高め社会奉仕活動を通じて高齢者の社会活動の充実を図る。老人クラブ連合会への活動支援		長寿介護課
老人クラブ連合会運営費補助金	高齢者が活躍できる場の確保	負担金・補助金(任意・ソフト事業)	老人クラブ活動等事業実施要綱(国)、老人クラブ活動等社会活動促進事業補助要綱(県)	第5次北上市高齢者保健福祉計画	2,142			
043100-021-01	60歳以上高齢者	クラブ数74クラブ(会員数3,692人)活動内容 健康づくり(介護予防)事業 12回 交流事業13回 健康まつり 1,400人		クラブ数76クラブ(会員数3,864人)活動内容 健康づくり(介護予防)事業12回 交流事業 15回 健康まつり 1,170人		クラブ数81クラブ(会員数4,231人)活動内容 健康づくり(介護予防)事業12回 交流事業 15回 健康まつり 1,150人		クラブ数83クラブ(会員数4,384人)活動内容 健康づくり(介護予防)事業 11回 研修活動15回 健康まつり650人
老人クラブ連合会運営費補助金								
043100-024	01-02-02	05	一般	法令に特に定めのないもの		社会参加を促進し、孤独感の解消及び住み慣れた地域での自立生活の助長を図る。ひとり暮らし高齢者等に対し、自治公民館等を活用し介護予防の取り組みや啓発など各種サービスを提供		長寿介護課
ふれあいデイサービス事業	高齢者が活躍できる場の確保	ソフト事業(任意)						11,932

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称							
043100-024-01 ふれあいデイサービス事業	在宅高齢者	・市内全行政区138か所・延べ開催回数 1,849回・延べ利用者24,206人・地域の協力者延べ 9,726人・合計参加者 33,932人		・市内全行政区 138ヶ所・述べ開催回数 1,854回・述べ利用者 34,932人・地域の協力者述べ 9,779人・合計参加者 34,932人		・市内全行政区 138ヶ所・述べ開催回数 1,863回・述べ利用者 26,626人・地域の協力者述べ 9,508人・合計参加者 36,134人	・市内全行政区 138ヶ所・述べ開催回数 1,884回・述べ利用者 27,673人・地域の協力者述べ 9,731人・合計参加者 37,404人
043100-025 老人福祉センター等維持管理事業	01-02-02 高齢者が活躍できる場の確保	02 施設管理・維持補修事業	法令の努力義務(自治事務)			高齢者の健康増進と教養の向上を図る。老人福祉センターの管理運営(指定管理委託)	長寿介護課
							4,171
043100-025-01 老人福祉センター等管理事業	在宅高齢者	江釣子老人福祉センター6,559人		江釣子老人福祉センター7,887人		江釣子老人福祉センター4,965人	江釣子老人福祉センター6,500人(仮)
043100-026 シルバー人材センター運営費補助金	01-02-02 高齢者が活躍できる場の確保	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	法令の努力義務(自治事務) 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律		高齢者の豊かな知識と経験を生かした就業の機会を確保し社会参加による生きがいづくりを支援する。高齢者の知識と経験を生かした社会参加による生きがいづくり等の推進を目的とする高年齢者等の雇用の安定等に関する法律(高年齢者雇用安定法)に基づき設立された社団法人北上市シルバー人材センターを支援するため、国の高年齢者就業機会確保事業等補助金に相当する額を補助する。	長寿介護課	11,270
043100-026-01 シルバー人材センター運営費補助金	高齢者	登録会員数356人受注件数2,542件		登録会員数349人 受注件数 2,549件		登録会員数371人受注件数2,346件	登録会員数392人受注件数2,399件
043100-039 老人福祉センター等施設整備事業	01-02-02 高齢者が活躍できる場の確保	07 施設等整備事業	(未入力)			江釣子老人福祉センターの維持管理に必要な施設整備を行う。	長寿介護課
043100-039-01 老人福祉センター等施設整備事業		実施なし				・洋式トイレ 448,200円・非常ボタン 10,341円・スライド式ドア 216,000円	
043100-010 高齢者相談員設置	01-02-03 高齢者への生活支援の充実	05 ソフト事業(任意)	法令に特に定めのないもの 北上市高齢者相談員設置規則 第5次北上市高齢者保健福祉計画		住民の不安解消、安心して生活するための助言。高齢者及び家族からの相談に対応する	長寿介護課	3,185
043100-010-01 高齢者相談員設置	高齢者	相談件数(窓口・訪問等)計90件		相談件数(窓口・訪問等)計72件		相談件数(窓口・訪問等)計97件	相談件数(窓口・訪問等)計56件
043100-011 要援護老人ホーム措置事業	01-02-03 高齢者への生活支援の充実	01 ソフト事業(義務)	法令の実施義務(自治事務) 老人福祉法、北上市老人福祉法施行細則、北上市老人保護措置費支弁要綱 第5次北上市高齢者保健福祉計画		要援護高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定(家庭環境の調整、身体的・精神的健康の保持、向上)させる。要援護高齢者の養護老人ホームへの入所措置実施	長寿介護課	133,575
043100-011-01 要援護老人ホーム措置事業	要援護高齢者	北星荘42名、宝寿荘3名、寿水荘7名、江寿園2名、松寿荘1名、はなまき荘1名措置者合計56名(3/20時点)		北星荘39名、宝寿荘3名、寿水荘6名、江寿園2名、松寿荘1名措置者合計51名		北星荘39名、宝寿荘3名、寿水荘5名、江寿園2名、松寿荘1名措置者合計50名	北星荘40名、宝寿荘3名、寿水荘5名、江寿園1名、松寿荘1名措置者合計50名(仮)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称							
043100-012	01-02-03	05	一般	法令に特に定めのないもの		在宅のひとり暮らし高齢者等の安全の確保と不安の解消を図り、地域のふれあいを深めることにより、福祉の増進に寄与する。ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を貸与し、これを北上地区消防組合消防本部及び相談センター(長寿介護課高齢福祉係内)と直通電話回線で結び、ひとり暮らし高齢者等の急病、火災等の緊急事態及び日常生活における相談に対応する。	長寿介護課
福祉ふれあいホットライン事業	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(任意)	北上市福祉ふれあいホットライン事業実施要綱	第5次北上市高齢者保健福祉計画			16,074
043100-012-01	ひとり暮らしの病弱な高齢者等	新規設置台数 60台貸与台数 504台		新規設置台数77台貸与台数506台		新規設置台数51台貸与台数515台	新規設置台数81台 貸与台数541件
福祉ふれあいホットライン事業							
043100-013	01-02-03	05	一般	法令に特に定めのないもの		在宅高齢者の日常生活の便宜を図ることにより、安心した生活を実現する。在宅高齢者に日常生活用具(老人電話、自動消火器、電磁調理器)の貸与または給付をする。	長寿介護課
在宅老人日常生活用具給付等事業	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(任意)	北上市在宅老人日常生活用具給付等事業実施要綱	第5次北上市高齢者保健福祉計画			494
043100-013-01	在宅高齢者	電磁調理器1台自動消火器1台老人用電話2台		電磁調理器2台老人用電話貸与1台老人用電話撤去2台		電磁調理器1台火災警報器1台老人用電話貸与1台老人用電話撤去3台	電磁調理器1台 老人用電話貸与1台老人用電話撤去3台
在宅老人日常生活用具給付等事業							
043100-014	01-02-03	01	一般	法令に特に定めのないもの		一時的に保護し今後の状況改善に向ける。介護保険非該当者で、体調不良等により一時的に入所させ養護する	長寿介護課
生活支援短期施設措置事業	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(義務)					
043100-014-01	要介護認定において自立と認定された65歳以上高齢者のみ世帯者のうち、体調不良等により居宅での生活が困難となった者	実施なし		実績なし		0件(仮)	
生活支援短期施設措置事業							
043100-016	01-02-03	05	一般	法令に特に定めのないもの		低所得階層に属する在宅のひとり暮らし老人に対し、生活費(電話回線基本料金、水道料基本料金等)の一部を援助することにより、老人の日常生活の便宜を図り、健康で明るい生活を送ることを目的とする。一人暮らしで在宅低所得の高齢者の生活費援助(電話回線基本料、水道料金基本料等)をする。	長寿介護課
在宅老人生活費援助事業	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(任意)	北上市在宅老人生活費援助事業実施要綱	第5次北上市高齢者保健福祉計画			77
043100-016-01	在宅高齢者	電話料金0人、水道料金0人		電話料金1人、水道料金0人		電話料金2人、水道料金2人(見込)	電話料金3人、水道料金3人
在宅老人生活費援助事業							
043100-017	01-02-03	05	一般	法令に特に定めのないもの		高齢者の閉じこもりを防止し、社会参加の促進を図ると共に日常生活の負担の軽減を図る。バス等を利用している一人暮らし高齢者等(一部所得制限あり)に対し、バス運賃等の一部を助成。助成額は23年度から一人あたり3,000円分(100円券30枚)	長寿介護課
高齢者バス運賃助成事業	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(任意)	北上市高齢者バス等運賃助成事業実施要綱	第5次北上市高齢者保健福祉計画			6,526
043100-017-01	70歳以上の高齢者のみの世帯の高齢者、市町村民税が非課税である世帯の高齢者	バス等助成券交付者数1,675人		交付者数1,406人		バス助成券交付者1,083人	バス助成券交付者1,179人
高齢者バス運賃助成事業							
043100-027	01-02-03	08	一般	法令の実施義務(自治事務)		償還金に充当。施設整備事業費償還金の補助	長寿介護課
特別養護老人ホームいいとよ等建設費補助金	高齢者への生活支援の充実	負担金・補助金(任意・ハード事業)	北上市老人福祉施設整備費等の助成に関する基準				13,851

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称							
043100-027-01 特別養護老人ホームいよいよ等建設費補助金	要介護認定者、平和会	13,696,581円の補助		13,795,533円の補助		13,896,114円の補助	13,993,437円の補助
043100-029 老人ホーム入所に関する調査、判定	01-02-03 高齢者への生活支援の充実	01	一般	法令の実施義務(自治事務) 老人福祉法、北上市老人ホーム入所及び養護委託判定委員会要綱		・新たに措置しようとする者の要否の判定をする。・措置している者の措置継続又は措置変更の要否の判定をする。・措置継続が不適当とされた者の在宅福祉対策事業等の利用検討をする。要援護高齢者(65歳以上の者で、身体上もしくは精神上又は環境上の理由及び経済的な理由により居宅での生活が困難な者)の養護老人ホームへの入所措置等の判定を行う。	長寿介護課 1,810
043100-029-01 老人ホーム入所に関する調査、判定	在宅高齢者	入所判定委員会回数5回		入所判定委員会開催回数 3回		入所判定委員会開催回数 3回	入所判定委員会開催回数 4回
043100-030 ひとり暮らし高齢者の把握	01-02-03 高齢者への生活支援の充実	01	一般	法令に特に定めのないもの		実態の把握。10月1日付で一人世帯高齢者等の資料を作成する。	長寿介護課 847
043100-030-01 ひとり暮らし高齢者の把握	在宅高齢者	一人暮らし世帯数 4,920世帯65歳以上25,011人		・一人世帯数 4,690世帯(H29.9末)・65歳以上 24,621人(H29.9末)		・一人世帯数 4,490世帯(H28.9末)・65歳以上 24,133人(H28.9末)	・一人世帯数 4,252世帯(H27.9末)・65歳以上 23,596人(H27.9末)
043100-031 北上市福祉有償運送認定事務	01-02-03 高齢者への生活支援の充実	05	一般	法令に特に定めのないもの		福祉有償運送の必要性を協議し利便と安全の確保を図る。運営協議会は地域づくり課担当、長寿介護課は福祉有償運送利用申請者の認定を行う。	長寿介護課 693
043100-031-01 北上市福祉有償運送認定事務	要支援、要介護認定者のうち歩行が困難なもの	申請件数 27件社会福祉協議会 7件くちない 13件敬和会 7件		平成29年度の申請件数 27件社会福祉協議会 13件くちない 9件敬和会 5件		平成28年度の申請件数 10件社会福祉協議会 9件くちない 0件平和会 0件敬和会1件	平成27年度の申請件数 28件 社会福祉協議会 19件 くちない 7件 平和会 2件
043100-032 特別養護老人ホームさくら爽建設整備事業費補助金	01-02-03 高齢者への生活支援の充実	08	一般	法令の実施義務(自治事務) 負担金・補助金(任意・ハード事業)		建設整備費の充当。施設整備事業費の補助	長寿介護課 10,371
043100-032-01 特別養護老人ホームさくら爽建設整備事業費補助金	要介護認定者、清智会	10,216,800円の補助		10,375,200円の補助		10,535,335円の補助	10,692,000円
043100-033 養護老人ホーム北星荘建設整備事業費補助金	01-02-03 高齢者への生活支援の充実	08	一般	(未入力)		建設整備費の充当。養護老人施設の整備。施設整備事業費の補助	長寿介護課 20,309
043100-033-01 養護老人ホーム北星荘建設整備事業費補助金	要介護認定者、立正会	20,154,670円の補助		20,529,560円の補助		20,906,365円の補助	21,279,340円の補助
043100-034 ケアハウス北星荘建設整備事業費補助金	01-02-03 高齢者への生活支援の充実	08	一般	(未入力)		老人福祉施設の建設整備費の充当。施設整備事業費の補助	長寿介護課 2,274

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称							
043100-034-01 ケアハウス北星荘建設整備事業費補助金	要介護認定者、立正会	2,120,000円の補助		2,160,000円の補助		2,200,000円の補助	2,240,000円の補助
043100-038 救急医療等情報キット設置普及事業	01-02-03 高齢者への生活支援の充実	05	一般	法令に特に定めのないもの		一人暮らしの高齢者が救急搬送される際に、本人の病歴や服薬内容、家族の連絡先等緊急時に必要な情報を居宅内(冷蔵庫)に保管し、救急隊による迅速な救急活動を支援することにより、高齢者の生命を守る。医療情報キットの配布及び普及。	長寿介護課
		ソフト事業(任意)					1,330
043100-038-01 救急医療等情報キット設置普及事業	一人暮らし高齢者世帯、高齢者のみ世帯、災害時要援護者台帳登録世帯及びその他必要と認める世帯	新規配布数319人		新規配布数162人		新規配布数226人	新規配布数155人
043100-041 高齢者緊急措置事業	01-02-03 高齢者への生活支援の充実	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		養護者による虐待をうけている高齢者を、一時的に老人福祉施設へ緊急入所措置を施す費用の支弁。	長寿介護課
		ソフト事業(義務)		北上市高齢者緊急措置規則			788
043100-041-01 高齢者緊急措置事業		措置者数 3人(3/20現在)		措置者数3人		措置者数 5人	
043100-121 介護サービス施設等整備臨時特例事業費補助金	01-02-03 高齢者への生活支援の充実	08	一般	法令に特に定めのないもの		要支援者・要介護者への介護サービス提供機会を拡大する。第6期介護保険事業計画に基づき施設整備を進める。	長寿介護課
		負担金・補助金(任意・ハード事業)		第6期介護保険事業計画			65,256
043100-121-01 介護サービス施設等整備臨時特例事業費補助金	介護サービス提供者	介護施設等整備補助金(地域密着型サービス)認知症グループホーム1か所・18床32,000千円		認知症グループホーム1か所・9床32,000千円看護小規模多機能1か所・6床32,000千円		介護施設等整備補助金(地域密着型サービス)特定施設入居者生活介護施設1か所・20床 85,400千円	介護施設等整備補助金(地域密着型サービス)認知症対応型共同生活介護施設1か所 32,000,000円
043100-122 施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金	01-02-03 高齢者への生活支援の充実	08	一般	法令に特に定めのないもの		円滑な開設のために、早期から開設準備経費を助成し、体制整備を支援するもの。介護サービス施設等整備臨時特例事業費補助金で施設整備した事業者に助成定員1人当たり 60万円を限度とする	長寿介護課
		負担金・補助金(任意・ハード事業)					847
043100-122-01 施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金	介護サービス施設を整備した事業者	介護施設等整備補助金(介護施設開設準備経費等事業)地域密着特養1か所・29床18,009千円認知症グループホーム1か所・18床14,400千円		認知症グループホーム1か所・9床5,589千円看護小規模多機能1か所・6床3,726千円		介護施設等整備補助金(介護施設開設準備経費等事業)特定施設入居者生活介護施設1か所・20床 12,420円	介護施設等整備補助金(介護施設開設準備経費等事業)認知症対応型共同生活介護施設1か所・9床 5,589,000円
043100-124 地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	01-02-03 高齢者への生活支援の充実	08	一般	法令に特に定めのないもの		介護施設の防火対策推進のため、既存の小規模多機能型居宅介護施設で消火設備未設置の施設がスプリンクラー等消火設備を整備するための補助。	長寿介護課
		負担金・補助金(任意・ハード事業)		地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金			1,386
043100-124-01 地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	施設入所者	有限会社ほっと水神(シルバーホームほっと東館)2,667千円、社会福祉法人和江会(グループホームわがの里)3,520千円、社会福祉法人常心福祉会(ケアハウス常心の里)13,759千円 3施設とも30→31年度へ繰越し		社会福祉法人平和会(小規模多機能ホームうえのまち)6,950,000円社会福祉法人立正会(GHけいあい)129,000円		0円	0円

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称							
043100-153	01-02-03	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		事業対象者の税負担を軽減する。障害者手帳は持っていないが介護保険認定を受けている高齢者等に対し、所得税法・地方税法の申告での障害者控除をするための証明書を発行する。	長寿介護課
障害者控除認定事務	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(義務)					2,695
043100-153-01	障害者手帳を持っていない要介護認定者	証明書発行 165件		証明書発行 110件		証明書発行 131件	証明書発行 146件
障害者控除認定事務							
040300-300	01-02-03	05	一般	法令に特に定めのないもの		地域福祉目的の寄付金を地域福祉基金へ積み立てるもの	福祉課
地域福祉基金積立金	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(任意)					3,408
040300-300-01	要援護高齢者、障がい(児)者	一般寄付 3,023,000円積立(平成30年分)		一般寄付 2,064,250円積立(平成28年分 1,040,713円平成29年分 1,023,537円)		〇ふるさと応援寄付 145,643,501円	101,079千円積立
地域福祉基金積立金							
040300-009	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		身体障がいを除去し、又は軽減して職業能力を増進し日常生活を容易にする。更生するための医療を給付する	福祉課
更生医療給付事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		障害者総合支援法 北上市障がい者プラン'15			21,770
040300-009-01	身体障がい者	給付実人数(仮)57人(入院7人、入院外50人)支給認定件数(仮)60件		給付実人数54人(入院4人、入院外50人)支給認定件数64件		給付実人数52人(入院4人、入院外48人)支給認定件数68件	給付実人数55人(入院5人、入院外50人)支給認定件数58件
更生医療給付事業							
040300-010	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		補装具の交付により、身体障害者の職業その他日常生活の能率の向上を図る。身体障害者の職業、その他日常生活の能率の向上を図るため、補装具購入費を支給する。	福祉課
身体障がい者等補装具費支給事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		障害者総合支援法 北上市障がい者プラン'15			21,366
040300-010-01	身体障がい者、心身障がい児	補装具給付数年間:89件修理件数年間:80件巡回相談:年2回		補装具給付数年間:101件修理件数年間:75件巡回相談:年2回		補装具給付数年間:101件修理件数年間:78件巡回相談:年2回	補装具給付数年間:95件修理件数年間:81件巡回相談:年2回
身体障がい者等補装具費支給事業							
040300-011	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		障がい者等の日常生活の便宜を図り福祉の増進に資する。障がい者等が日常生活を送る上で必要な用具を購入(または住宅改修)する際に、その費用の一部を助成する。	福祉課
障がい者日常生活用具購入費助成事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		障害者総合支援法、北上市障害者等日常生活用具購入費等助成事業実施要綱 北上市障がい者プラン'15			25,519
040300-011-01	身体障がい者、心身障がい児等	助成件数 1,886件		助成件数 1,785件		助成件数 1,790件	助成件数 1,790件
障がい者日常生活用具購入費助成事業							
040300-012	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		児童の発達において、聞こえの確保は、言語の獲得やコミュニケーション力向上に必要なことから、身体障害者手帳交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対して補聴器の購入費の一部を助成することにより、発達を支援しようとするもの。1台あたり基準価格の範囲内で、補聴器購入価格の3分の2を助成する。	福祉課
難聴児補聴器購入費助成事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		岩手県難聴児補聴器購入助成事業、北上市難聴児補聴器購入費助成事業実施要綱 北上市障がい者プラン'15			559
040300-012-01	身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児(18歳未満)	助成件数4件(決定台数5件)		助成件数2件(決定台数3件)		助成件数2件(決定台数4件)	助成件数2件(決定台数4件)
難聴児補聴器購入費助成事業							

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称							
040300-013	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		常時車いすを利用する身体障がい者の褥そう、変形及び膀胱機能障害等の発生を予防する。常時車いすを使用する身体障がい者に、指定医療機関において健康診断を行う。	福祉課
身体障がい者健康診査事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)	北上市身体障害者健康診査事業実施要綱	北上市障がい者プラン'15			335
040300-013-01	車いす使用の身体障がい者	車いす使用の身体障がい者数111人受診予定者数 21人		車いす使用の身体障害者数97人受診者数 23人		車いす使用の身体障害者数77人受診者数 15人	車いす使用の身体障害者数81人受診者23人
040300-014	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		小児期における小児がん、慢性腎炎等の特定の疾患の治療は、長期間にわたり、かつ医療費も高額なことから、特殊寝台等の日常生活用具の購入費の一部を助成することにより、日常生活の便宜を図ろうとするもの。対象品目：便器、特殊マット、特殊寝台などの18品目、公費負担額：対象者の世帯の市民税または所得税の課税額の区分による負担額を対象品目ごとの基準額から差し引いた額。	福祉課
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業の実施について(H17年2月21日雇児発第0221002号)、北上市小児慢性特定疾病児童日常生活用具購入費助成事業実施要綱	北上市障がい者プラン'15			875
040300-014-01	小児慢性特定疾患児(児童福祉法、障害者総合支援法等他の施策の対象となる者を除く。)	申請件数 2件		申請件数0件		申請件数0件	申請件数 0件
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業							
040300-018	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		知的障がい者に理解のある職親のもとで、仕事をしながら生活・職業訓練を行うことを委託し、知的障がい者の自立更生を図る。事業経営を行い、知的障がい者の更生援護に熱意のある人が職親となり、日常生活の訓練等を行う。	福祉課
知的障がい者職親利用支援事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)	知的障害者福祉法、障害者総合支援法	北上市障がい者プラン'15			
040300-018-01	知的障がい者	職親登録者0人 職親利用者0人		職親登録者0人 職親利用者0人		職親登録者 0人職親利用者 0人	職親登録者 0人職親利用者 0人
知的障がい者職親利用支援事業							
040300-021	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		公共交通機関を利用することが困難な重度障害者にタクシー料金の一部を助成して社会参加の促進と福祉の増進に寄与する。重度障害者等にタクシー券を交付し、利用したタクシー料金の一部を助成する。	福祉課
福祉タクシー助成事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)	北上市福祉タクシー事業実施要綱	北上市障がい者プラン'15			3,785
040300-021-01	重度障がい者	福祉タクシー助成券給付者数420人		福祉タクシー助成券給付者数485人		福祉タクシー助成券給付者数477人	福祉タクシー助成券給付者数464人
北上市福祉タクシー事業							
040300-023	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		受給者の福祉の増進を図る。在宅の重度障がい者(児)に手当を支給する。	福祉課
特別障がい者手当等給付事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)	特別児童扶養手当等の支給に関する法律				51,708
040300-023-01	重度障がい者(児)	・特別障害者手当対象延人数1,458人・障害児福祉手当対象延人数641人・福祉手当対象延人数12人		・特別障害者手当対象延人数1,476人・障害児福祉手当対象延人数605人・福祉手当対象延人数12人		・特別障害者手当対象延人数1,393人・障害児福祉手当対象延人数571人・福祉手当対象延人数12人	・特別障害者手当対象延人数1310人・障害児福祉手当対象延人数518人・福祉手当対象延人数12人
特別障がい者手当等給付事業							

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名 フルコスト(千円)
評価事業名称	政策体系名称	事業類型		法令等の名称	関連計画名		
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称							
040300-024 在宅重度障がい者家族介護慰労手当給付事業	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	05 ソフト事業(任意)	一般	法令に特に定めのないもの 北上市在宅重度障害者家族介護慰労手当支給要綱		在宅の重度障がい者と同居し、常時介護に従事している者の負担の軽減及び福祉の向上を図る。在宅の重度障がい者と同居し、常時介護に従事している者に手当を支給する。	福祉課
040300-024-01 在宅重度障がい者家族介護慰労手当給付事業	在宅重度障がい者の介護者	給付対象延人数0人・月		給付対象延人数7人・月		給付対象延人数12人・月	給付対象延人数15人・月
040300-025 ろうあ者等相談員設置事業	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	01 ソフト事業(義務)	一般	法令の実施義務(自治事務) 障害者総合支援法、北上市ろうあ者等相談員設置規則		特に聴覚障害者等とのコミュニケーションの円滑化を図ることによって、福祉の増進を図る。聴覚障害者等身体障害者の相談業務や通訳等を行う相談員を設置する。	福祉課 2,489
040300-025-01 ろうあ者等相談員設置事業	身体障がい者(主に聴覚障がい者)	相談・通訳件数:1,114件(2月末まで)手帳交付等:600件(2月末まで)		相談・通訳件数:979件手帳交付等:719件		相談・通訳件数:940件手帳交付等:750件	相談・通訳件数:847件手帳交付等:676件
040300-026 視聴覚障がい者支援事業	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	01 ソフト事業(義務)	一般	法令の実施義務(自治事務) 障害者総合支援法、北上市意思疎通支援事業実施要綱		意思疎通支援者を派遣することにより、聴覚障害者等の社会参加を促進する。また声の広報等を発行することにより視覚障害者の社会参加を促進する。手話奉仕員養成講座を実施し、手話奉仕員の養成を行うとともに、奉仕員を聴覚障害者に対し派遣する。声の広報・点字広報等を作成し視覚障害者に送付する。	福祉課 2,661
040300-026-01 視聴覚障がい者支援事業	視聴覚障がい者、手話奉仕員の講習を希望する者	(仮)・意思疎通支援員派遣件数235件(支援者登録者数16名、利用実人数26名)・手話奉仕員養成講座(基礎課程):30回開催(受講者14名、修了者13名) (仮)・声の広報発行:対象者22名、3施設(仮)・点字広報発行:対象者1名		・意思疎通支援員派遣件数233件(支援者登録者数15名、利用実人数25名)・手話奉仕員養成講座(入門課程):30回開催(受講者23名、修了者15名)・声の広報発行:対象者22名、3施設・点字広報発行:対象者1名		・意思疎通支援員派遣件数282件(支援者登録者数15名、利用実人数27名)・手話奉仕員養成講座(基礎課程):30回開催(受講者20名、修了者16名)・声の広報発行:対象者22名、3施設・点字広報発行:対象者3名	・意思疎通支援員派遣件数275件(支援者登録者数15名、利用実人数25名)・手話奉仕員養成講座(入門課程):30回開催(受講者29名、修了者25名)・声の広報発行:対象者22名、3施設・点字広報発行:対象者3名
040300-027 身体障がい者用自動車免許取得・改造費等助成事業	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	05 ソフト事業(任意)	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 障害者総合支援法、北上市身体障害者自動車改造費等助成事業実施要綱、北上市身体障害者自動車運転免許取得助成事業実施要綱		障がい者の社会参加の機会を増やすとともに介護者の負担軽減を図る。身体障がい者が自ら所有し運転しようとする車を改造し、または重度の身体障がい者(児)の介護者が所有し、移動のため使用する自動車を改造若しくは車の改造及び改造車の購入時に助成金を給付する。また、運転免許取得時に、その費用の一部に助成金を給付する。	福祉課 402
040300-027-01 身体障がい者自動車免許取得・改造費等助成事業	重度身体障がい者及び介護者	自動車改造助成金交付件数1件		自動車運転免許取得助成金交付件数1件自動車改造助成金交付件数3件		自動車免許取得助成金交付対象件数1件自動車改造助成金交付対象件数4件	自動車免許取得助成金交付件数4件自動車改造助成金交付対象件数11件
040300-028 スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	05 ソフト事業(任意)	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 障害者総合支援法		障がい者の運動不足の解消と社会参加を促進することにより、福祉の増進を図る。スポーツ教室、ふれあいスポーツ大会を開催する。県障害者スポーツ大会の参加を支援する。	福祉課 2,485
040300-028-01 スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	身体、知的、精神障がい者	障がい者スポーツ大会 99人ふれあいスポーツ大会 406人スポーツ教室 未実施		障がい者スポーツ大会114人ふれあいスポーツ大会402人スポーツ教室42人		障がい者スポーツ大会 81人ふれあいスポーツ大会 292人※例年開催しているスポーツ教室は国体日程と重なるため開催せず。	・障害者スポーツ大会数108人・スポーツ教室参加者数130人・ふれあいスポーツ大会345人

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名 フルコスト(千円)
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名		
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称							
040300-033 北上市手をつなぐ育成会運営費補助金	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	06	一般	法令に特に定めのないもの		北上市に居住する知的障がい者(児)に社会参加の場を提供しその自立促進と健全な育成を目指すことを目的としている「北上市手をつなぐ育成会」の運営を円滑に行い、知的障がい者福祉の増進を図るため、同団体の事業や運営費の一部に対し補助金を交付する。	福祉課 294
040300-033-01 北上市手をつなぐ育成会運営費補助金	北上市手をつなぐ育成会	会員数:会員112人スポーツ大会、県大会、研修会参加等		会員数:会員119人スポーツ大会、県大会、研修会参加等		会員数:会員121人野外活動、県大会、研修会参加等	会員数:会員130人野外活動、県大会、研修会参加等
040300-034 北上市身体障害者福祉協会運営費補助金	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	06	一般	法令に特に定めのないもの		北上市に居住する身体障がい者の相互の親睦と生活の向上を目的とする「北上市身体障害者福祉協会」の運営を円滑に行い、身体障がい者の福祉の増進を図るため、スポーツ・レクリエーション、文化活動、障害者理解の啓発活動など同団体の事業や運営費の一部に対し補助金を交付する。	福祉課 286
040300-034-01 北上市身体障害者福祉協会運営費補助金	北上市身体障害者福祉協会	会員数:正会員167人スポーツ大会参加、施設研修、交流会、各種講座開催等		会員数:正会員180人スポーツ大会参加、施設研修、交流会、各種講座開催等		会員数:正会員217人、賛助会員5人スポーツ大会参加、施設研修、交流会、各種講座開催等	会員数:正会員234人、准会員10人スポーツ大会参加、施設研修、交流会、各種講座開催等
040300-036 北和会運営費補助金	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	06	一般	法令に特に定めのないもの		北上市に居住する精神障がい者とその家族に相互理解と学習の場を提供し、その社会参加の促進と障がいに対する偏見や差別の解消を目的とする「北和会」の運営を円滑に行い、精神障がい者の福祉の増進を図るため、同団体の事業や運営費の一部に対し補助金を交付する。	福祉課 116
040300-036-01 北和会運営費補助金	北上地区精神障害者家族会「北和会」	会員数:30人研修・大会参加等学習活動、家族相談会の実施		会員数:31人研修・大会参加等学習活動、家族相談会の実施		会員数:30人研修・大会参加等学習活動、家族相談会の実施	会員数31人研修・大会参加等学習活動、家族相談会の実施
040300-038 障がい者団体育成事業	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	05	一般	法令に特に定めのないもの		障がい者団体を育成することにより、障がい者とその家族の福祉の増進を図ることを目的に、障がい者団体の大会参加や研修活動等に市バスを運行し、社会参加を支援する。	福祉課 385
040300-038-01 障がい者団体育成事業	障がい者団体			岩手県身体障がい者福祉大会ほか全8事業 延べ162人		岩手県身体障がい者福祉大会ほか全8事業 延べ167人	岩手県身体障害者福祉大会ほか全12事業 延べ284人
040300-039 障がい者相談支援事業	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		障害者等が自立した日常生活又は社会生活を送る。障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言などを行うとともに、虐待の防止及び早期発見のための関係機関との連絡調整等、障害者等の権利の擁護のために必要な援助を行う。	福祉課 42,180
040300-039-01 障がい者相談支援事業	身体・知的・精神障がい者及び介護者等	・自立支援センター北上:相談支援件数1,002件(仮)・萩の江:相談支援件数1,299(仮)・相談支援センターさくら:相談支援件数 2,570件(仮)・サポートにじ:相談支援件数372件(仮)・職員による相談支援件数:1,654件(仮)		・自立支援センター北上:相談支援件数1,002件・萩の江:相談支援件数1,299・相談支援センターさくら:相談支援件数 2,570件・サポートにじ:相談支援件数372件・職員による相談支援件数:1,654件【福祉行政報告例より】		・自立支援センター北上:相談支援件数1,155件・萩の江:相談支援件数1,011件・相談支援センターさくら:相談支援件数 2,444件・サポートにじ:相談支援件数246件・職員による相談支援件数:1,499件	・自立支援センター北上:相談支援件数1,130件・萩の江:相談支援件数1,183件 ・相談支援センターさくら:相談支援件数 1,649件・サポートにじ:相談支援件数148件・職員による相談支援件数:
040300-040 育成医療給付事業	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		身体上の障害を有する児童、又は現存する疾患を放置すると将来障害を残すおそれがある児童に対し、必要な医療の給付を行うことにより、健全に成長することを支援する。障がい児に係る医療の現物支給、原則として医療費の1割負担	福祉課 3,518

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名 フルコスト(千円)
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名		
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称							
040300-040-01 育成医療給付事業	身体障がい児等	給付実人数(仮)27人(入院18人、入院外9人)支給認定件数(仮)27人		給付実人数22人(入院12人、入院外11人)支給認定件数21件		給付実人数29人(入院13人、入院外16人)支給認定数26件	給付実人数31人(入院20人、入院外11人)支給認定件数39件
040300-055 あすなろ療育園協会負担金	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	06	一般	法令に特に定めのないもの		独立行政法人国立病院機構岩手病院内にある重度心身障害児・者病棟の入所者の家族及び近親者等の宿泊及び施設への奉仕者の休息場所を提供するため、宿泊休息施設の運営費の一部を構成市町村で負担する。	福祉課
			負担金・補助金(任意・ソフト事業)		北上市障がい者プラン'15		87
040300-055-01 あすなろ療育園協会負担金	岩手病院あすなろ療育園協会	宿泊者数 265人		宿泊者数 329人		宿泊者数 292人	宿泊者数 299人
040300-056 わかば病棟いこいの家運営負担金	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	06	一般	法令に特に定めのないもの		独立行政法人国立病院機構花巻病院わかば病棟の施設入所者の家族、近親者等の宿泊及び施設への奉仕者の休憩の場所を提供するため、わかば病棟併設宿泊施設いこいの家の運営費の一部を構成市町村が負担する。	福祉課
			負担金・補助金(任意・ソフト事業)		北上市障がい者プラン'15		91
040300-056-01 わかば病棟いこいの家運営負担金	花巻病院わかば病棟いこいの家協力会	宿泊利用者 120人、休憩等利用者23人		宿泊利用者 110人休憩等利用者 30人		宿泊利用者 41人休憩等利用者 15人	宿泊利用者 51人休憩等利用者 15人
040300-063 身体障がい者手帳、療育手帳交付申請事務	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	01	一般	法定受託事務		手帳申請にあたって利便性を図る。身体障害者手帳、療育手帳に係る申請受付、進達、交付事務	福祉課
			ソフト事業(義務)	身体障害者福祉法、岩手県知的障害者療育手帳交付規則			1,087
040300-063-01 身体障害者手帳、療育手帳交付申請事務	身体障がい者、知的障がい者	【療育手帳】○新規交付件数:21件○再交付件数:35件○死亡、転出等異動件数:45件【身障手帳】○新規交付件数:194件○再交付件数:105件○死亡等返還数:159件		【身障手帳】○新規交付件数:211件○再交付件数:127件○死亡等返還数:155件【療育手帳】○新規交付件数:21件○再交付件数:29件○死亡・転出等移動件数:43件		【身障手帳】○新規交付件数:185件○再交付件数:97件○死亡等返還数:147件【療育手帳】○新規交付件数:24件○再交付件数:30件○死亡・転出等移動数:31件	【身障手帳】○新規交付件数:205件、○再交付件数:74件、○死亡等返還数:150件【療育手帳】○新規交付件数:29件、○再交付件数:32件、○転入・死亡・転出等異動数:57件
040300-064 障害者に係る割引、免除、減免申請等の証明	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	05	一般	法令に特に定めのないもの		障がい者福祉の向上を図るため、高速道路料金及びNHK受信料の割引・免除等の対象者であることの証明を行う。	福祉課
			ソフト事業(任意)		北上市障がい者プラン'15		154
040300-064-01 障害者に係る割引、免除、減免申請等の証明	身体・知的・精神障がい者	・高速道路割引証明 447件・NHK放送受信料免除証明 93件		・高速道路割引証明 444件・NHK放送受信料免除証明 117件		・高速道路割引証明 441件・NHK放送受信料免除証明 131件	・高速道路割引証明 447件・NHK放送受信料免除証明121件
040300-065 身体・知的障がい者相談員業務	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		地域で身体障害者や知的障害者または家族の相談に応じ、障害者の福祉の増進に資する。身体障害者相談員(10人)及び知的障害者相談員(4人)が、身近な地域で障害者本人や家族から相談を受ける。	福祉課
			ソフト事業(義務)	身体障害者福祉法12-3、知的障害者福祉法15-2	北上市障がい者プラン'15		815
040300-065-01 障がい者相談員業務	身体障がい者、知的障がい者	(仮)・身体障害者相談員相談延べ件数 446件(仮)・知的障害者相談員相談延べ件数 9件		・身体障害者相談員相談延べ件数 446件・知的障害者相談員相談延べ件数 9件		・身体障害者相談員相談延べ件数 138件・知的障害者相談員相談延べ件数 29件	・身体障害者相談員相談延べ件数 84件・知的障害者相談員相談延べ件数 16件
040300-066 身体障がい者等訪問入浴サービス事業費補助金	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	06	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		居室での入浴が困難な身体障がい者等の身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図る。市内のデイサービスセンターの入浴車により居室を訪問して入浴の介助を行う場合に要する経費に対し、補助金を交付する。	福祉課
			負担金・補助金(任意・ソフト事業)	障害者総合支援法、北上市身体障害者等訪問入浴サービス事業費補助金交付要綱	北上市障がい者プラン'15		5,736

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型		法令等の名称	関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称							
040300-066-01 身体障がい者等訪問入浴サービス事業費補助金	身体障がい者等	利用者数:5人延べ利用回数:430回		利用者数:6人延べ利用回数:377回		利用者5人延べ利用回数:408回	利用者5人延べ利用回数:252回
040300-068 在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	05 ソフト事業(任意)	法令に特に定めのないもの 岩手県在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業補助金交付要綱、北上市在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業実施要綱		北上市障がい者プラン'15	呼吸器機能障がい者の健康維持を図る。在宅酸素療法を行っている者が使用している酸素濃縮器の電気料の一部を助成する。	福祉課 1,069
040300-068-01 在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業	在宅酸素療法を行っている者(重度を除く)	対象者37人		対象者34人		対象者34人	対象者29人
040300-069 障がい者介護給付費等事業	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	01 ソフト事業(義務)	法令の実施義務(自治事務) 障害者総合支援法、児童福祉法		北上市障がい者プラン'15	障がい者及び障がい児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスを受ける支援を行い、福祉の増進を図る。介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費、特例訓練等給付費、サービス利用計画作成費、高額障害福祉サービス費、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費の支給	福祉課 1,587,380
040300-069-01 障がい者介護給付費等事業	障がい者及び障がい児	【利用者延べ人数】○訪問系サービス 1,324人○入・通所系サービス 8,861人○児童施設通所 3,282人		【利用者延べ人数】○訪問系サービス 1,432人○入・通所系サービス 8,327人○児童施設通所 2,310人		【利用者延べ人数】○訪問系サービス 1,277人○入・通所系サービス 9,004人○児童施設通所 2,666人	【利用者延べ人数】○訪問系サービス 1,312人○入・通所系サービス8,817人○児童施設通所 2,144人
040300-070 障がい者福祉総合システム借上等事業	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	03 内部管理事務	法令の実施義務(自治事務) 障害者総合支援法、児童福祉法		北上市障がい者プラン'15	障がい福祉サービスの支給決定等の事務処理を円滑に行い、効率的なサービス提供を図る。福祉総合システムの機器及びソフト借上げ。	福祉課 7,051
040300-070-01 障がい者福祉総合システム借上等事業	職員	福祉総合システム端末9台		福祉総合システム端末8台		福祉総合システム端末8台	・福祉総合システム端末8台・国保連通信用機器端末1台・システムソフト一式
040300-071 介護給付費等の支給に関する審査会運営事業	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	01 ソフト事業(義務)	法令の実施義務(自治事務) 障害者総合支援法		北上市障がい者プラン'15	障害者総合支援法による介護給付費等の支給を受けようとする者が適正なサービスが受けられるよう、障害支援区分について審査する。	福祉課 3,034
040300-071-01 介護給付費等の支給に関する審査会運営事業	障がい者	審査会開催 12回 審査件数164件 (仮) 審査員 7人		審査会開催 12回審査件数 150件審査員 7人		審査会開催 12回審査件数 145件審査員 7人	審査会開催 12回審査件数 205件審査員 7人
040300-074 障害者等相談員設置事業	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	05 ソフト事業(任意)	法令に特に定めのないもの 北上市障害者等相談員設置規則		北上市障がい者プラン'15	相談窓口等の充実を図る。窓口で相談を受けたり、福祉サービスを利用するための障害支援区分認定調査や審査会に係る業務を行う相談員を設置する。	福祉課 4,818
040300-074-01 障害者等相談員設置事業	障がい者	相談員 2名 訪問調査 54件、窓口相談 1,666件		相談員 1名訪問調査 44件窓口相談 1,067件		相談員 1名相談支援件数 0件訪問調査 44件窓口相談 1,093件	相談員 1名相談支援件数 0件訪問調査 49件窓口相談 819件

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)			
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量
細事業名称								
040300-075	01-02-04	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加の促進を図る。社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加の際に、ガイドヘルパー等が付添い、移動中の介護を行う事業の実施に要する経費に対し補助金を交付する。		福祉課
移動支援事業費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(義務)		障害者総合支援法、北上市障害者等移動支援事業費補助金交付要綱				北上市障がい者プラン'15
040300-075-01	屋外での移動が困難な障がい児・者	実利用者13人		実利用者 20人		実利用者18人		実利用者17人
移動支援事業費補助金								
040300-076	01-02-04	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		障がい者等を通わせ、創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与し、もって障がい者等の地域生活支援の促進を図る。地域活動支援センターにおいて、創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進、機能訓練、社会的適応訓練、入浴等のサービスを提供した場合に要した経費に対し補助する。		福祉課
地域活動支援センター事業費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(義務)		障害者総合支援法、北上市障害者地域活動支援センター事業費補助金交付要綱				北上市障がい者プラン'15
040300-076-01	障がい者・児	実施事業所 7か所延利用者数 1,199人		実施事業所 7か所延利用者数 1,230人		実施事業所 6か所延利用者数 3,507人		実施事業所 6か所延利用者数 1,273人
地域活動支援センター事業費補助金								
040300-077	01-02-04	06	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		障がい者等の一時預かりを行い、介護家族の就労支援及び一時的な休息等を図る。障がい者等の日中における活動の場を確保し、見守り、社会に適応するための訓練、移動や排せつの介護等を行う事業の実施に要する経費に対し補助金を交付する。		福祉課
日中一時支援事業費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(任意・ソフト事業)		障害者総合支援法、北上市障害者等日中一時支援事業費補助金交付要綱				北上市障がい者プラン'15
040300-077-01	障がい者等とその家族	実施事業所数14か所 利用人数66人		実施事業所数 11か所利用実人数 68人		実施事業所数 12か所実利用人数 67人		実施事業所数 10か所実利用人数 51人
日中一時支援事業費補助金								
040300-078	01-02-04	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		障がい者相談の運営・評価をはじめ、地域の関係機関によるネットワークを構築し、障がい者のニーズに合わせた支援体制をつくる。福祉事業所や当事者団体の代表者及び関係機関の職員により構成する協議会を設置し、障がい者の相談支援に関わる運営評価、困難事例の検討、各ライフステージにおける課題の検討、福祉施策の提言、障がい者プランの策定・推進・進捗状況確認などを行う。		福祉課
自立支援協議会運営事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		障害者総合支援法				北上市障がい者プラン'15
040300-078-01	身体・知的・精神障がい者	・代表者会議2回(委員19名)・運営員会開催2回・専門部会開催20回・ワーキンググループ開催29回(グループ数7)		・代表者会議開催3回(委員19人)・運営委員会開催3回・専門部会開催20回・ワーキンググループ開催22回(グループ数9)・障がい者プラン策定		・代表者会議開催2回(委員19人)・運営委員会開催2回・専門部会開催19回・ワーキンググループ開催28回(グループ数10)		・代表者会議開催2回(委員19人)・運営委員会開催2回・専門部会開催19回・ワーキンググループ開催23回(グループ数9)
自立支援協議会運営事業								
040300-079	01-02-04	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		障がい者の日常生活の質的向上を図り、社会復帰を支援するため、日常生活上必要な訓練・指導等(講座、教室の開催)や本人活動支援を行う。		福祉課
障がい者等生活支援事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		障害者総合支援法				北上市障がい者プラン'15
040300-079-01	障がい者(児)	・視覚障害者生活訓練教室:3回開催、延べ参加者数14人・ろうあ者日曜教室:1回、参加者数26人・聴覚障害者生活訓練教室:全9回開催、延参加者数122人		・視覚障害者生活訓練教室:3回開催、延べ参加者数10人・ろうあ者日曜教室:1回、参加者数26人・聴覚障害者生活訓練教室:全9回開催、延参加者数120人		・視覚障害者生活訓練教室:3回開催、延べ参加者数10人・ろうあ者日曜教室:1回、参加者数20人・聴覚障害者生活訓練教室:全9回開催、延参加者数116人		・視覚障害者生活訓練教室:3回開催、延べ参加者数12人・ろうあ者日曜教室:1回、参加者数32人・聴覚障害者生活訓練教室:全9回開催、延参加者数108人
障がい者等生活支援事業								
040300-083	01-02-04	01	一般	法定受託事務		精神障害者が必要なサービスを受けられこと、医療が必要な者が適正な医療を受け、継続することを目的とする。①精神障害者保健福祉手帳の申請受付、進達、交付事務②自立支援医療(精神通院)支給認定申請受付、進達、申請者への受給者証の送付事務		福祉課
精神障がい者保健福祉手帳等交付業務	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		精神保健福祉法、障害者総合支援法				北上市障がい者プラン'15

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型		法令等の名称	関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称							
040300-083-01 精神障害者保健福祉手帳等交付業務	精神障がい者	・障害者手帳申請数 492件(仮)・自立支援医療(精神通院)支給認定申請数 2,300件(仮)		・障害者手帳申請数 417件・自立支援医療(精神通院)支給認定申請数 2,007件		・障害者手帳申請数 404件・自立支援医療(精神通院)支給認定申請数 1,826件	・障害者手帳申請数 367件・自立支援医療(精神通院)支給認定申請数 1,817件
040300-085 障がい者理解促進研修・啓発事業	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	05	一般 ソフト事業(任意)	法令に定めはあるが任意の自治事務 障害者総合支援法、発達障害者支援法、障害者基本法、障害者差別解消法 北上市障がい者プラン'15		障がい者等が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去するため、障がい者等の理解を深める研修、啓発を通じて地域住民への働きかけを強化することにより、共生社会の実現を図る。	福祉課 1,959
040300-085-01 障がい者理解促進研修・啓発事業	障がい者等、障がい者等の家族、支援関係者及び一般市民	・講演会1回、参加者185名		・学習会1回、参加者79名・講演会1回、参加者84名		・学習会1回、参加者74名・講演会1回、参加者347名	こども支援部会開催5回、講演会開催1回
040300-091 療養介護医療給付事業	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	01	一般 ソフト事業(義務)	法令の実施義務(自治事務) 障害者総合支援法 北上市障がい者プラン'15		長期入院による医療的ケアに加え、常時介護を必要とする障がい者うち、ALS患者等気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている障害区分6の者、筋ジストロフィ患者又は重度心身障害者(区分5以上)に対し、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の支援を行う。療養介護のうち医療に係るもの。	福祉課 17,737
040300-091-01 療養介護医療給付事業	長期入院による医療的ケアに加え、常時介護を必要とする重度の障がい者	給付実人数17人		給付実人数17人		給付実人数16人	給付実人数:18人
040300-092 障がい者福祉施設製品販売店運営費補助金	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	06	一般 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	法令に特に定めのないもの 北上市障がい者プラン'15		障がい者福祉施設で生産した菓子類、農産物及び加工品等の販売により、障がい者の工賃向上と施設の活動状況の啓蒙のため、市内障がい者福祉施設とショッピングセンターが協力し施設製品の販売を行っている施設製品販売店の運営安定化を図るため、補助金を支出する。平成27～29年度までの3年間補助。平成30～32年度までの3年間も補助継続(補助金額は徐々に減額)。	福祉課 2,000
040300-092-01 障がい者福祉施設製品販売店運営費補助金	市内障がい者就労支援事業所	運営費に対する補助金20,000,000円		運営費に対する補助金2,000,000円		運営費に対する補助金2,500,000円	運営費に対する補助金3,000,000円
040300-100 在宅超重症児等短期入所事業費補助金	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	06	一般 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	法令に特に定めのないもの		医療的ケアが必要な在宅の超重症児(者)及び準超重症児(者)の介護者のレスパイト(一時的休息)の機会を確保するため、受入先事業所へ補助金を交付するもの。	福祉課
040300-100-01 在宅超重症児等短期入所事業費補助金	市民	実利用者0人		申請者なし要綱制定			
040100-109 重度心身障がい者医療費給付事業	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	05	一般 ソフト事業(任意)	法令に特に定めのないもの 北上市子ども等福祉医療費給付条例		医療費の一部を給付し、心身の健康を保持し生活の安定を図る。受給者証交付申請の受付・審査・認定・証の発行、台帳登載整備及び異動、医療費助成給付申請の受付・審査・給付。	国保年金課 158,850
040100-109-01 重度心身障がい者医療費給付事業	重度心身障がい者で所得制限内の方	年平均対象者数1,624人、給付件数29,738件、給付額150,783千円		・年平均対象者数1,639人・給付件数28,088件・給付額146,563千円		・年平均対象者 1,662人・給付件数28,449件・給付額149,389千円	・年平均対象者数 1,647人・給付件数26,736件・給付額146,502千円

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名			
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名		フルコスト(千円)			
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量			
細事業名称										
040100-112	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		福祉医療受給者への貸付により生活の安定に寄与する。貸付基金の予算及び決算、資金の貸付及び戻入	国保年金課			
福祉医療貸付基金運営事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		北上市福祉医療資金貸付基金条例			2,939			
040100-112-01	福祉医療受給対象者	1件	68,000円		4件	169,000円	8件	306,000円	22件	772,000円貸付
福祉医療貸付基金運営事業										
040300-201	01-02-05	01	一般	法定受託事務		要保護世帯の相談にのり、関係機関等との連携を図りながら助言を行うことにより、要保護世帯の自立助長を図る。要保護者の自立助長のための相談及び助言。	福祉課			
要保護者等相談業務	生活困窮者への支援	ソフト事業(義務)		生活保護法			19,105			
040300-201-01	要保護者	○相談件数:447件 ○保護申請件数:87件		○相談件数 426件○保護申請件数 108件 ※3月19日現在		○相談件数 432件○保護申請件数 114件	○相談件数 296件 ○保護申請件数 99件			
要保護者等相談業務										
040300-202	01-02-05	01	一般	法定受託事務		被保護世帯の最低限度の生活を保障するとともに、家庭訪問による面接相談や関係先への調査を行うことにより被保護者の生活状況を把握し、助言・指導を行い、自立助長を図る。	福祉課			
生活保護業務	生活困窮者への支援	ソフト事業(義務)		生活保護法			997,965			
040300-202-01	被保護者	○年度平均保護世帯数:563世帯 ○年度平均保護人員数:734人 ○勤労収入増による廃止:10件		○年度平均の保護世帯数 569世帯○年度平均の保護人員746人○勤労収入増による廃止 16世帯※2月末現在		○年度平均の保護世帯数 564世帯 ○年度平均の保護人員 752人○勤労収入増による廃止 17世帯	○年度平均の保護世帯数 588世帯 ○年度平均の保護人員 806人 ○勤労収入増による廃止 33世帯			
生活保護業務										
040300-203	01-02-05	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		就労可能な被保護者等に対し就労支援することにより、被保護世帯等の自立助長を図る。就労支援員が被保護者等からの求職相談に応じ、求人情報を提供するとともに、ハローワークとの連携により効果的な支援を行い、被保護者等の就労及び自立について指導助言する。	福祉課			
就労支援員設置事業	生活困窮者への支援	ソフト事業(義務)		生活保護法			2,574			
040300-203-01	就労可能な被保護者及び母子家庭。	○支援対象者実人員:38人 ○被保護者就労実人員:26人		○支援対象者 45人○被保護者就労実人員 30人		○支援対象者 40人○被保護者就労実人員 26人	○支援対象者 26人 ○被保護者就労実人員 23人			
就労支援員設置事業										
040300-228	01-02-05	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、困窮状態から早期に脱却することを支援するため、関係機関との連携による包括的かつ継続的な相談支援等を実施する。	福祉課			
生活困窮者自立支援事業	生活困窮者への支援	ソフト事業(義務)		生活困窮者自立支援法			14,956			
040300-228-01	生活困窮者	○自立相談支援事業 相談件数 197件 プラン作成件数 28件 ※2月末現在		○自立相談支援事業 相談件数 185件 プラン作成件数 25件		○自立相談支援事業 相談件数 165件 プラン作成件数 23件 ※就労準備支援事業、家計相談支援事業は新規事業で表示	○自立相談支援事業 相談件数 164件 プラン作成件数 30件 ○就労準備支援事業 対象件数 2件 ○家計相談支援事業 対象件数 19件			
生活困窮者自立支援事業										
040300-231	01-02-05	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		生活困窮者自立相談支援事業による支援対象者のうち、直ちに就労することが困難な者について、生活自立、社会自立に向けた支援、就労自立に向けた実践的な支援など、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を計画的かつ一貫して支援するもの。	福祉課			
生活困窮者就労準備支援事業	生活困窮者への支援	ソフト事業(任意)		生活困窮者自立支援法			3,483			
040300-231-01	生活困窮者	○就労準備支援事業 対象件数 3件		○就労準備支援事業 対象件数 2件		○就労準備支援事業 対象件数 3件	○就労準備支援事業 対象件数 1件(仮)			
生活困窮者就労準備支援事業										

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称							
040300-232	01-02-05	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		生活困窮者自立相談支援事業による支援対象者のうち、家計に問題を抱える者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行うことにより、相談者自身の家計を管理する力を高め、早期に生活が再生されることを支援するもの。	福祉課
生活困窮者家計相談支援事業	生活困窮者への支援	ソフト事業(任意)		生活困窮者自立支援法			3,616
040300-232-01	生活困窮者	○家計相談支援事業 対象件数 20件		○家計相談支援事業 対象件数 12件		○家計相談支援事業 対象件数 6件	○家計相談支援事業 対象件数 18件(仮)
生活困窮者家計相談支援事業							
040300-233	01-02-05	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		生活に困窮している世帯の子どもが、本人の意思に基づき、進学ができるよう学習ボランティアによる学習会の開催により学力の向上を支援するとともに学習支援員の家庭訪問等による保護者への相談支援及び高等学校進学者の中退防止支援を行う。	福祉課
子どもの学習支援事業	生活困窮者への支援	ソフト事業(任意)		生活困窮者自立支援法			3,464
040300-233-01	生活困窮世帯の児童・生徒	登録者数小学生23人 中学生21人 計43人 参加延人数459人(48回開催)訪問支援:相談5名					
子どもの学習支援事業							
040300-234	01-02-05	05	一般	法令に特に定めのないもの		生活保護レセプト管理システムのサポート期間が終了し更新の必要があるが、全県的にクラウドサービスへの移行の方針が県から示されたことから、クラウドサービスへ移行するもの。	福祉課
生活保護レセプト管理システム更新事業	生活困窮者への支援	ソフト事業(任意)					617
040300-234-01		システム更新ではなく、クラウドサービスへ移行することとなり、移行完了。					
生活保護レセプト管理システム更新事業							
040300-309	01-02-05	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		無縁仏等の適正管理と市民生活の安定。無縁仏の管理等への報酬及び行旅人等が死亡した際の一連の処理、行旅人等が来北した際に、旅費及び食事代を貸与	福祉課
行旅病人、行旅死亡人等取扱事業	生活困窮者への支援	ソフト事業(義務)		行旅病人及び行旅死亡人取扱法			459
040300-309-01	行旅病人及び行旅死亡人、無縁仏	・無縁仏21体の管理・行旅人旅費貸付		・無縁仏21体の管理・行旅人旅費貸付・無縁仏火葬2件取り扱い		・無縁仏21体の管理・行旅人旅費貸付(仮)	・無縁仏21体の管理・行旅人旅費貸付(貸付件数25件、貸付合計金額10,650円)
行旅病人、行旅死亡人等取扱事業							